



## 平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月28日

上場取引所 東

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社  
コード番号 8570 URL <http://www.aeoncredit.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 和秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理本部長 (氏名) 若林 秀樹

四半期報告書提出予定日 平成23年1月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5281-2057

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年2月21日～平成22年11月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	126,273	△0.8	13,508	△1.9	13,616	△0.2	5,988	—
22年2月期第3四半期	127,319	—	13,777	—	13,637	—	△4,015	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	38.18	—
22年2月期第3四半期	△25.60	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	929,735	176,893	16.7	991.85
22年2月期	866,364	176,717	18.0	994.42

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 155,576百万円 22年2月期 155,978百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	15.00	—	25.00	40.00
23年2月期	—	15.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	0.3	23,000	11.9	22,500	10.2	9,500	—	60.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 有  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 156,967,008株 22年2月期 156,967,008株  
② 期末自己株式数 23年2月期3Q 113,129株 22年2月期 112,878株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 156,854,010株 22年2月期3Q 156,851,546株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信においては、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 部門別取扱高内訳	10
(2) 営業債権残高内訳	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

- 当第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日～平成22年11月20日）は、消費動向や企業業績に一部回復傾向が見られるものの、厳しい雇用情勢の継続や所得水準の低迷等、依然として先行き不透明な状況が続いております。
- このような中、当社ではクレジットカード事業や電子マネー事業を中心とした決済事業の強化に加え、銀行代理業、事務代行業、インターネット事業等のフィービジネスの推進、香港、タイ、マレーシアの上場子会社を中心とした海外事業の強化に取り組みました。
- クレジットカード事業では、国内外において、カード会員募集を継続して強化した結果、連結の有効会員数を期首より115万人純増の2,672万人（内、ハウスカード会員数は26万人純増の450万人）に拡大することができました。また、飛躍的に拡大するニーズに応え、新たに提携した銀聯の加盟店開発を開始いたしました。
- 電子マネーWAONについては、新たにインターネット上での決済サービスを開始するとともに、地域マネーとしての展開を強化するため、全国各地で加盟店開発を推進いたしました。
- 銀行代理業では、インストアブランチの新規出店や住宅ローンの取次ぎ、口座開設業務の受託強化に取り組むとともに、株式会社イオン銀行とのATM共同事業では、ATM設置台数の拡大を図りました。
- インターネット事業では当社、株式会社イオン銀行、イオン保険サービス株式会社のそれぞれが提供するネットサービスを統合し、総合金融ポータルサイト、イオンの「暮らしのマネーサイト」を開発いたしました。
- 海外事業では、香港、タイ、マレーシアの上場子会社を中心に、周辺国への展開を強化するとともに、インドネシア現地法人に続き、ベトナム現地法人が単月度黒字化を達成するなど、新たな地域での事業拡大を図ることができております。
- 以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の取扱高は2兆3,661億50百万円（前年同期比108.1%）と好調に推移いたしました。営業収益は、電子マネー収益の取扱方法を見直したことにより、1,262億73百万円（同99.2%）となりました。また、円高の影響やタイにおける貸倒引当基準厳格化の影響により、営業利益は135億8百万円（同98.1%）、経常利益は136億16百万円（同99.8%）となりました。なお、四半期純利益は59億88百万円と前年同期に比べ、100億4百万円の増益となっております。
- また、当第3四半期会計期間（平成22年8月21日～平成22年11月20日）の営業収益は、カードショッピングに加え、銀行代理業をはじめとする新規事業や海外事業が順調に拡大した結果、437億5百万円（同103.1%）と増収を達成しております。
- 単独業績につきましては、取扱高2兆1,240億53百万円（前年同期比107.5%）、営業収益852億37百万円（同98.9%）となりました。また、営業利益は銀行代理業等、新規事業への投資を継続して強化する一方、コスト削減を徹底したこと等により60億10百万円（同115.6%）、経常利益78億75百万円（同114.4%）、四半期純利益は47億17百万円と前年同期に比べ、103億84百万円の増益となりました。

### [国内事業の取り組み]

- クレジットカード事業では、インストアブランチやインターネットを通じてクレジットカード、イオン銀行キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の会員募集を継続して強化した結果、イオンカードセレクト会員数は累計100万人となりました。
- また、「総額1億円相当プレゼントキャンペーン」や「グリーン家電エコポイント制度」と連動した売上企画を積極的に推進する等、カード取扱高の拡大を図りました。

- ・これらの取り組みの結果、国内の有効会員数は、期首より69万人純増の1,877万人、稼働会員数は、期首より63万人純増の1,178万人、カードショッピング取扱高は、1兆8,229億70百万円（前年同期比115.2%）と順調に拡大いたしました。
- ・なお、新たに銀聯と、日本国内並びに当社が事業展開するアジア各国での業務提携契約を締結し、全国各地で加盟店開発に取り組みました。
- ・電子マネー事業では、「iD」、「Suica」に続き、九州旅客鉄道株式会社が発行する「SUGOCA」、北海道旅客鉄道株式会社が発行する「Kitaca」の加盟店精算代行業務を開始いたしました。
- ・また、WAONについては、インターネット上での決済サービスを開始するとともに、継続して会員募集、加盟店開発を強化した結果、WAONの利用可能場所は期首より44,500ヶ所増の95,000ヶ所（11月末日現在）、発行枚数は期首より380万枚増の1,720万枚（11月末日現在）に拡大することができました。
- ・なお、電子マネー総取扱高は6,352億4百万円（前年同期比168.1%）と順調に拡大いたしました。
- ・銀行代理業では、インストアブランチを新たに8店舗開設、累計57店舗（11月末日現在）に拡大するとともに、ハウスメーカーと連携した住宅ローンの販売企画に積極的に取り組みました。
- ・ATM共同事業では、グループのショッピングセンターや、コンビニエンスストアへの新規設置を推進するとともに、WAONへのチャージ（入金）機能の告知強化やご利用キャンペーンの実施等により、ATMの利用促進を図りました。
- ・インターネット事業では、当社、株式会社イオン銀行、イオン保険サービス株式会社がそれぞれ提供しているサービスを統合し、クレジット、銀行、保険、電子マネーの情報をワンストップで確認できる総合金融ポータルサイト、イオンの「暮らしのマネーサイト」を開設いたしました。

#### [国内関連企業の取り組み]

- ・イオン保険サービス株式会社では、新たに保険ショップを3店舗開設、累計53店舗に拡大し、店頭での保険販売を強化するとともに、モバイルやインターネットを活用した販促活動を強化する等、業容の拡大に取り組みました。
- ・また、イオン少額短期保険株式会社では、保障期間を短縮することで廉価な保険料を実現した短期充実型入院保険「カトルセ」を開発し、販売を開始いたしました。
- ・サービサー事業を展開しておりますエー・シー・エス債権管理回収株式会社では、公共料金等の集金代行業務の拡大を中心とした営業活動に継続して取り組みました。
- ・以上の取り組みにより、国内事業の営業収益は888億63百万円（前年同期比99.2%）、営業利益は、ローコストオペレーションの徹底により74億66百万円（同111.6%）と増益となりました。

#### [海外事業の取り組み]

- ・香港では、提携先企業と共同でカード会員さま向け利用促進策の実施に取り組むとともに、クレジットカード事業の競争力強化を図るため、カード適用金利の引き下げや、イオン銀聯カードの即時発行開始、グループ店舗へのイオンカード会員さま専用レジの導入等、カード利便性向上に取り組みました。
- ・中国では、コールセンター、債権回収業務等の事務代行事業の更なる拡大に加え、保険代理店事業において、法人向け保険の取り扱いを強化する等、業容拡大に取り組みました。

- ・タイでは、現地小売業や携帯電話販売会社とのカード利用促進企画の実施等に取り組み、取扱高の拡大を図りました。
- ・また、タイ全土に広がる営業拠点を活用した保険代理店事業の推進、法人向けカーリースの契約台数拡大によるリース事業の強化等、クレジット周辺事業につきましても順調に推移しております。
- ・これらの取り組みの結果、営業収益は80億70百万バーツ（同105.3%）となりました。
- ・マレーシアでは、提携先企業との共同企画や、ポイントアップキャンペーン等カード利用促進策の実施に取り組みとともに、ハイヤーパーチェス事業での加盟店開発強化、保険代理店事業での契約数拡大等により、営業収益は2億7百万リンギット（同107.2%）となりました。
- ・台湾では、現地ショッピングセンターのグローバルモールとの提携カード募集を強化するとともに、加盟店精算代行業務の受託拡大に取り組みました。これらの取り組みにより、営業収益は1億74百万台湾ドル（同110.2%）となりました。
- ・インドネシアでは、加盟店開発の推進等、ハイヤーパーチェス事業の強化に継続して取り組んだ結果、営業収益は156億71百万ルピア（同189.7%）と大幅に拡大することができました。
- ・ベトナムでは、家電販売店をはじめとした加盟店開発の強化により、営業収益は218億94百万ドン（同490.2%）と大幅に拡大し、単月度の黒字化を達成いたしました。
- ・当第3四半期累計期間の海外事業の営業収益は、円高の影響もあり374億10百万円（前年同期比99.2%）、営業利益は60億41百万円（同85.3%）となりました。
- ・なお、海外各社において取扱高が順調に拡大したことにより、当第3四半期会計期間（平成22年8月21日～平成22年11月20日）の営業収益につきましては、126億39百万円（同102.6%）と増収を達成しております。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

- ・当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して633億70百万円増加し、9,297億35百万円となりました。これは主に、現金及び預金が146億46百万円、割賦売掛金が1,069億56百万円、債権流動化に伴い信託受益権が増加した事により投資有価証券が440億49百万円それぞれ増加する一方で、営業貸付金が1,143億27百万円減少したことによるものであります。
- ・当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して631億94百万円増加し、7,528億41百万円となりました。これは主に、買掛金が428億67百万円増加したことによるものであります。
- ・当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1億75百万円増加し、1,768億93百万円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が8億87百万円、少数株主持分が5億77百万円それぞれ増加する一方で、為替換算調整勘定が11億18百万円減少したことによるものであります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年4月6日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(追加情報)

従来、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、加盟店から徴収する手数料の総額（電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料相当額を含む）としておりましたが、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から、当該発行事業者に支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。

この結果、従来の方法と比べ、営業収益及び営業費用（販売費及び一般管理費）がそれぞれ89億66百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

※ 平成21年12月1日に「割賦販売法」が改正され、「総合あっせん」は「包括信用購入あっせん」、「個品あっせん」は「個別信用購入あっせん」と制定されておりますが、事業名称については、従来どおりの名称で記載しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,522	23,875
割賦売掛金	407,738	300,782
営業貸付金	308,997	423,324
その他	83,880	74,158
貸倒引当金	△53,803	△52,613
流動資産合計	785,335	769,527
固定資産		
有形固定資産	12,299	9,929
無形固定資産	15,921	12,605
投資その他の資産		
投資有価証券	97,543	53,493
その他	18,544	20,690
投資その他の資産合計	116,088	74,183
固定資産合計	144,308	96,718
繰延資産	90	119
資産合計	929,735	866,364
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	152,719	109,852
短期借入金	9,846	18,671
1年内返済予定の長期借入金	126,615	93,891
1年内償還予定の社債	11,207	16,811
未払法人税等	2,799	3,987
ポイント引当金	5,884	3,717
その他の引当金	815	267
その他	40,818	24,979
流動負債合計	350,706	272,178
固定負債		
社債	84,130	89,053
長期借入金	262,720	301,736
債権流動化借入金	30,000	—
利息返還損失引当金	17,985	22,840
その他の引当金	41	38
その他	7,257	3,799
固定負債合計	402,134	417,468
負債合計	752,841	689,647

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金	17,046	17,046
利益剰余金	129,100	129,386
自己株式	△187	△187
株主資本合計	161,426	161,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	885	770
繰延ヘッジ損益	△711	△1,598
為替換算調整勘定	△6,024	△4,905
評価・換算差額等合計	△5,850	△5,733
少数株主持分	21,317	20,739
純資産合計	176,893	176,717
負債純資産合計	929,735	866,364

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
営業収益		
総合あっせん収益	41,154	46,667
個品あっせん収益	5,918	6,520
融資収益	61,214	54,502
業務代行収益	8,832	4,779
償却債権取立益	2,198	2,198
その他	7,875	11,561
金融収益	124	42
営業収益合計	127,319	126,273
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	22,478	25,117
利息返還損失引当金繰入額	4,646	—
ポイント引当金繰入額	5,595	6,082
その他	70,034	70,105
販売費及び一般管理費合計	102,754	101,305
金融費用	10,787	11,459
営業費用合計	113,542	112,765
営業利益	13,777	13,508
営業外収益		
受取配当金	100	93
負ののれん償却額	172	165
その他	53	56
営業外収益合計	326	315
営業外費用		
事務所撤去費用	392	52
為替差損	—	65
その他	73	89
営業外費用合計	466	207
経常利益	13,637	13,616
特別利益		
固定資産売却益	—	75
特別利益合計	—	75
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,052	—
利息返還損失引当金繰入額	14,000	—
その他	5	—
特別損失合計	16,058	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,420	13,692
法人税、住民税及び事業税	4,423	4,712
法人税等調整額	△5,641	501
法人税等合計	△1,217	5,213
少数株主利益	2,812	2,490
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,015	5,988

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日）

	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	89,606	37,713	127,319	—	127,319
営業利益	6,692	7,084	13,777	—	13,777

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日）

	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	88,863	37,410	126,273	—	126,273
営業利益	7,466	6,041	13,508	—	13,508

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

2. 会計処理基準の変更

(前第3四半期連結累計期間)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の在外における営業利益が45百万円増加しております。

3. 追加情報

(当第3四半期連結累計期間)

2. その他の情報(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。

この結果、従来の方と比べ、国内における営業収益が8,966百万円減少しております。なお、営業利益への影響はありません。

〔海外営業収益〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日）

海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
37,713	127,319	29.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日）

海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
37,410	126,273	29.6

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。

なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 部門別取扱高内訳

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	1,635,541	1,886,264
個品あっせん	32,421	37,958
融資	451,986	333,102
業務代行	45,027	75,213
その他	23,118	33,611
合計	2,188,095	2,366,150

##### (2) 営業債権残高内訳

部門別	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん (流動化した債権及び投資有価証券 に振替えた信託受益権含む)	366,965 (473,463)	262,811 (405,320)
個品あっせん	40,772	37,970
割賦売掛金残高計 (流動化した債権及び投資有価証券 に振替えた信託受益権含む)	407,738 (514,236)	300,782 (443,290)
カードキャッシング (流動化した債権及び投資有価証券 に振替えた信託受益権含む)	232,548 (378,075)	347,808 (397,230)
その他融資 (流動化した債権含む)	76,448 (78,474)	75,515 (79,420)
営業貸付金残高計 (流動化した債権及び投資有価証券 に振替えた信託受益権含む)	308,997 (456,550)	423,324 (476,651)
営業債権残高計 (流動化した債権及び投資有価証券 に振替えた信託受益権含む)	716,736 (970,786)	724,106 (919,941)